

平成28年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,429,579	78,095	57,657	57,657	73.8
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	845	399	309	305	77.4
D建設業	137,825	2,615	2,028	2,052	77.6
E製造業	180,788	13,330	10,376	10,408	77.8
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,647	1,370	1,239	1,244	90.4
G情報通信業	25,346	2,342	1,716	1,730	73.3
H運輸業, 郵便業	73,086	4,496	3,364	3,394	74.8
I卸売業, 小売業	342,189	9,771	7,049	7,034	72.1
J金融業, 保険業	39,726	5,384	4,669	4,674	86.7
K不動産業, 物品賃貸業	27,795	4,489	3,168	2,949	70.6
L学術研究, 専門・技術サービス業	45,543	2,737	2,079	2,057	76.0
M宿泊業, 飲食サービス業	159,760	7,400	4,221	4,223	57.0
N生活関連サービス業, 娯楽業	57,419	5,742	3,594	3,596	62.6
O教育, 学習支援業	37,742	4,649	3,423	3,430	73.6
P医療, 福祉	204,547	3,912	3,198	3,367	81.7
Q複合サービス事業	8,291	1,606	1,413	1,439	88.0
Rサービス業(他に分類されないもの)	85,030	7,853	5,811	5,755	74.0

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,429,579	78,095	57,657	57,657	73.8
15,000人以上	2	2	2	2	100.0
5,000～14,999人	49	47	44	37	93.6
1,000～4,999人	1,526	990	835	718	84.3
500～999人	3,733	2,012	1,688	1,476	83.9
100～499人	53,163	10,334	8,411	8,099	81.4
30～99人	234,218	20,393	16,086	16,065	78.9
10～29人	717,447	32,552	23,725	23,801	72.9
5～9人	419,441	11,765	6,866	7,459	58.4

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,008,339	65,881	50,376	49,783	76.5
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	543	274	236	225	86.1
D建設業	70,055	2,109	1,724	1,626	81.7
E製造業	126,412	10,201	8,402	8,442	82.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,411	934	861	879	92.2
G情報通信業	19,610	1,899	1,453	1,486	76.5
H運輸業, 郵便業	63,056	3,809	2,930	2,970	76.9
I卸売業, 小売業	259,329	8,228	6,167	6,074	75.0
J金融業, 保険業	36,866	4,988	4,426	4,437	88.7
K不動産業, 物品賃貸業	18,460	3,994	2,913	2,629	72.9
L学術研究, 専門・技術サービス業	24,439	2,238	1,755	1,696	78.4
M宿泊業, 飲食サービス業	113,382	6,511	3,917	3,812	60.2
N生活関連サービス業, 娯楽業	41,771	5,224	3,362	3,254	64.4
O教育, 学習支援業	29,730	3,636	2,868	2,921	78.9
P医療, 福祉	132,634	3,274	2,725	2,878	83.2
Q複合サービス事業	8,056	1,428	1,280	1,306	89.6
Rサービス業(他に分類されないもの)	61,585	7,134	5,357	5,148	75.1

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,008,339	65,881	50,376	49,783	76.5
15,000人以上	2	2	2	2	100.0
5,000～14,999人	49	47	44	37	93.6
1,000～4,999人	1,497	968	816	696	84.3
500～999人	3,646	1,977	1,655	1,446	83.7
100～499人	52,810	10,263	8,341	8,032	81.3
30～99人	233,778	20,261	15,960	15,932	78.8
10～29人	716,557	32,363	23,558	23,638	72.8

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。